

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	適正な建設リサイクルの推進		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	建設業課	課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第7条、第9条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)※1			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>アスベスト含有建材が混入した再生砕石の使用が社会問題化したことを踏まえ、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することにならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する。</p> <p>※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	7	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	7	—
	執行額	—	—	—	—	—	—
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	建設廃棄物の再資源化等率	成果実績	%	93.7	—	—	94以上
		達成度	%	99.7	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	当事業は効果的なアスベスト混入防止策を検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	地球温暖化防止等対策調査費	6					
	諸謝金	0.1					
	職員旅費	0.3					
	計	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設リサイクル法に基づく基本方針において、国は分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等を促進等促進するために必要な調査、研究開発、情報提供、普及啓発等に努めることとされているため、各地方公共団体等の実態等も踏まえつつ、総合的に国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することとならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する事業であり、適正な建設リサイクルを確保することを目的として取り組むものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-0013

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方都市における不動産の有効活用等の実現		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	企画課		課長 開出 英之	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災市街地を含む地方都市のまちづくりでは、民間投資を十分呼び込めず、中心市街地の再生が進まなかったり、適正な不動産管理による市街地環境の確保が図られていない場合がある。このような現状を踏まえ、被災市街地を含む地方都市の活性化に向けた不動産の活用手法等の検討を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地を含む地方都市の市街地では、土地利用が細分化されており、居住や雇用の場を供給する民間プロジェクトを実施する場合には、市街地の土地の集約利用を促進させることが有効である。土地の集約利用の手法として、土地の現物出資は、住民主体のまちづくり、円滑な資金調達等の観点から有効であると考えられる。そのため、被災地の街なかにおいて現物出資等を活用する場合の効果、課題、スキーム等について調査し、不動産の活用手法等に関する検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	12	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	12	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	低・未利用地の面積	成果実績	万ha	-	-	-	13.1
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、課題の分析、実態の把握等を行うものであり、活動指標の設定は困難である。	活動実績(当初見込み)					- ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1					
	職員旅費	0.8					
	不動産市場整備等推進調査費	11					
	計	12					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災市街地を含む地方都市のまちづくりについて制度や手法に関する検討を行うものであることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	被災市街地を含む地方都市のまちづくりでは、民間投資を十分呼び込めておらず、中心市街地の再生が進まなかったり、適正な不動産管理による市街地環境の確保が図られていない場合がある。本事業は、このような現状を踏まえ、国が被災市街地を含む地方都市のまちづくりの制度や手法に関して、特に住民主体のまちづくり、円滑な資金調達等の観点から有効であると考えられる現物出資等を活用する場合の効果、課題、スキーム等について調査し、被災市街地を含む地方都市の活性化に向けた不動産の活用手法等の検討を行うものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2011

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	不動産業課・不動産市場整備課		課長 野村 正史 課長 石川 卓弥	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国経済の活性化につながる事が重要であり、既存ストックの有効活用も含め、流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者のコンサルティング機能向上、関連事業者との連携に関する検討や新たな情報提供体制の検討等し、中古不動産流通市場活性化を行う。 ・マンションの適切な管理が行われるよう、管理業者の実態調査を行い、新たな管理方式を構築する。 ・公益的施設を対象とした不動産証券化スキーム構築手法を検討し、不動産投資市場を活性化する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	0	0	0	143	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
	計	0	0	0			
	執行額	0	0	0			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	不動産市場整備・活性化の推進のため宅建業者のコンサルティング機能の向上や関連事業者との連携に関する検討やマンション管理業者の実態調査等を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	職員旅費	2					
	委員等旅費	1					
	不動産市場整備等推進調査費	138					
	計	143					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	消費者が安心して中古不動産の取引が行うことができる流通市場の整備等を図るものであり、国民のニーズとも合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めるため、国が、既存ストックの有効活用も含め、流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2012

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設工事における公衆災害防止のための実態調査		担当部署	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	建設業課		課長	青木 由行	
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を促進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第28条		関係する計画、通知等	「建設工事公衆災害防止対策要綱の制定について」 (平成5年1月12日 建設省経建発第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業者は、許可を受けた建設工事において、法令遵守のもと適切な施工管理、安全管理を行うことが求められる。しかしながら、解体工事の倒壊事故等、一般の人や財産に危害を与えるような公衆災害が後を絶たないのが現状である。本事業においては、建設工事における公衆災害の原因を多角的に分析し、公衆の安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設工事における公衆災害を未然に防ぐため、各種の公衆災害の発生事例について、実態の把握、問題点等の抽出、原因の分析、遵守すべき法令と必要な手続きの整理、安全対策上必要あるいは有効な施工技術の特性等の調査等を実施し、潜在的に存在するリスクを把握し、それに応じた対策を施すため、建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定のための検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	7		
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計	—	—	—	7			
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率		成果実績	%	87	88	88	90
			達成度	%	96.70%	97.80%	97.80%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定		活動実績(当初見込み)	式	0	0	0	—
単当たりコスト	6,016円(調査業務委託額/調査表配布数)		算出根拠	調査業務委託額(人件費見込み)=6,016(千円) 調査票配布数=1,000(件) 単当たりコスト=6,016,000/1,000=6,016円/件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.4						
	建設市場整備推進調査費	6						
	計	7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設工事施工中における公衆災害を未然に防止するための調査であり、優先度の高い事業である。調査対象となる公衆災害が全国で発生していること、調査結果は全国的に利用される事から、国で実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、建設工事における公衆災害を未然に防ぐため、各種の公衆災害の発生事例について、実態の把握、問題点等の抽出、原因の分析、遵守すべき法令と必要な手続きの整理、安全対策上必要あるいは有効な施工技術の特性等の調査等を実施し、その対策を検討するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2015

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	我が国建設業の海外展開の促進		担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	建設業課国際建設振興室			官房参事官(建設業国際展開) 小林 高明
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を促進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略(平成22年5月17日国土交通省成長戦略会議報告)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような中で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、①地方・中小建設企業向けのアドバイザー制度やセミナーの開催による情報収集・提供の強化、②アジアの大学等と我が国建設企業との人材交流制度の構築等による人材の育成・確保、③紛争裁定委員会(DAB)の活用促進などによる契約・リスク管理の強化、④海外建設事業の新分野への参画のための市場戦略の構築を行うことにより、土木・建築において高い技術力を有する我が国建設企業の海外展開を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	61	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計	-	-	-	61		
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	百万円	696,889	907,204	1,350,270	2兆円
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国建設企業の海外展開を促進するために実施したセミナー等の業務発注件数	活動実績(当初見込み)					-
					()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.6					
	委員等旅費	0.1					
	職員旅費	1					
	建設市場整備推進調査費	59					
	計	61					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の経済戦略を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 総合政策局国際政策課	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような中で、本事業は、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援し、建設企業の新規年間海外受注高を成果目標として実施するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2014

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					